

特集 新薬剤師会長に聞く

チェーンも含め「顔の見える関係」を構築 横浜市薬・坂本新会長、地域貢献の文化を継承

2021/9/1 14:55



地域貢献の重要性を訴える坂本会長



6月に横浜市薬剤師会の会長に就任した坂本悟新会長は、国内最大の基礎自治体ならではの課題と向き合いつつ、地域への貢献を強めていく姿勢を強調する。横浜市薬では、これまでもさまざまな地域貢献活動に取り組んできたと説明。そうした文化を継承した上で、薬局を取り巻く環境変化への対応や、地域包括ケアシステムの構築を見据える。鍵になるのは、近隣の地域薬局同士だけでなく、大手チェーン薬局も含めた「顔の見える関係」の構築だと指摘。一体的に地域住民の健康に貢献することの重要性を訴えた。

横浜市は行政側でも独自の取り組みが多く、これまでも多くの事業で協働してきた。横浜市薬側の提案が受け入れられたこともある。例えば東日本大震災後、横浜市薬が提案し市内約500の学校で放射線測定を実施。坂本氏は、横浜市薬には調剤報酬上の評価の有無にかかわらず、地域に必要なことに積極的に取り組む文化があるとした。

●横浜の特徴的課題「四重構造」

横浜市薬の特徴的な課題として、組織の四重構造を挙げる。通常、薬剤師会に所属する場合、地域薬剤師会、都道府県薬剤師会、日本薬剤師会の三重構造になっているが、横浜市は区薬、市薬、県薬、日薬の四重構造。必然的に会費負担も大きくなるため、他地域と比べて入会してもらおうハードルも高いという。

事業の運用は基本的に区ごとに取り組むことになっており、新型コロナウイルスワクチンの集団接種も各区で行政と調整した。地域包括ケアシステムの構築も、中学校区を基本として区ごとにまとめている。ただし、横浜市から委託事業を受けるのは市薬だ。坂本氏は「市薬だけでは動けないので区薬と話し合いつつ、ある程度はリードしながらやらないといけない」と述べ、地域活動を充実させる上で区薬との連携の重要性を強調する。

また、24時間対応など、今後の薬局に求められる役割が、個人の努力で対応できる範囲を超えていると言及。8月から始まった認定薬局制度でも、地域の薬局との連携が要件になっていることなどを踏まえ、今後は一層、大手チェーンも巻き込んだ取り組みが必要になるとみる。すでに新型コロナワクチンの大規模接種には、大手チェーンや大学の薬剤師も含めた「オール薬剤師」で対応しているほか、各区薬でもチェーン薬局などの薬剤師と共に集団接種に協力している。今後ますます、集団で協力していく必要性が高まると見通した。

必要な会員増強に向けては「会が活発に活動していると見てもらえれば、加入しよう、協力しようと思ってもらえる」と述べ、同じ目線に立って発信していくことが大事だという認識を提示。「いかに個人の会員を増やしていくか」が大切で、薬局勤務

者や病院薬剤師の加入を進めたい考えだ。

●デジタル化による環境変化、情報発信や研修でサポートも

デジタル化が進むことで生じる、薬局を取り巻く環境の変化も注視している。オンライン服薬指導の普及や電子処方箋の導入が進んだ場合、「患者が門前に行かなくなり、地域に帰ってくる。そうなるとお客さんに必要とされない薬局は消えていくことになる」と指摘。そうなった際に対応できるよう「薬剤師会としてさまざまな情報を発信したり、必要な知識などを身に付けてもらう研修会を開きたい」と意欲を見せた。

All documents, images and photographs contained in this site belong to JIHO, Inc.

Use of these documents, images and photographs is strictly prohibited.

Copyright (C) JIHO, Inc.

株式会社じほう

~~~~~  
PHARMACY NEWSBREAK 2021年9月1日掲載  
[許諾番号20210902\_02] 株式会社じほうが記事の利用を許諾しています。  
~~~~~